

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで「公立病院改革プラン」（以下、「前改革プラン」という。）に基づく経営改革の取組んだ結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

しかしながら、依然として医療需要を踏まえてもなお医師不足の地域がある等の厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、国の進める医療提供体制の改革と連携し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組んでいかなければならない。

このような中、総務省では、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については、経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

(2) 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、本県においても、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が全国で見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められている。

経営形態の見直しについては、平成 21 年度以降、本県においては、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入などの見直しを一部の病院で実施しており、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

2 平成 29 年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

平成 29 年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は 18 事業で、これらの事業が有する公立病院の数は 21 病院であり、前年度と変化はない（想定企業会計である「総合病院国保旭中央病院」及び「国保成東病院」を加えると 20 事業、23 病院となる。）。

経営主体別にみると、指定都市立 2 病院（1 指定都市）、市立 10 病院（9 市）、町村立 4 病院（4 町村）及び一部事務組合立 5 病院（4 組合）となっており、病院種類別では一般病院 21 病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、指定都市 1 事業（2 病院）、市 3 事業（4 病院）、一部事務組合 2 事業（3 病院）、合計 6 事業（9 病院）となっている。また、一般病院 21 病院のうち病床数 300 床以上の病院は、23.8%に当たる 5 病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が 150 床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が 15 キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の 42.9%に当たる 9 病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の 85.7%に当たる 18 病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第 1 表）

第1表 病院数の状況

(平成29年度決算対象病院数)

種別	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
一般病院	300床以上	(50.0) 1	(30.0) 3	(-) 0	(20.0) 1	(23.8) 5
	100床以上 300床未満	(50.0) 1	(40.0) 4	(50.0) 2	(60.0) 3	(47.6) 10
	100床未満	(-) 0	(30.0) 3	(50.0) 2	(20.0) 1	(28.6) 6
	建設中	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0
	計	(9.5) 2	(47.6) 10	(19.0) 4	(23.8) 5	(100.0) 21
	うち不採算地区病院	(-) 0	(40.0) 4	(75.0) 3	(40.0) 2	(42.9) 9
	うち救急告示病院	(100.0) 2	(70.0) 7	(100.0) 4	(100.0) 5	(85.7) 18
経営形態	全部適用	2	4	0	3	9
	一部適用	0	4	3	2	9
	指定管理者(代行制)	0	0	0	0	0
	指定管理者(利用料金制)	0	2	1	0	3
	計	2	10	4	5	21

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「総合病院国保旭中央病院」及び「国保成東病院」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	25	26	27	28	29
病院数		23	23	23	22	23
増加数		0	0	0	0	1
減少数		0	0	0	1	0
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	0
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	0	0	1	0
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

平成 29 年度における公立病院の施設の状況は病床数が 4,489 床で、前年度 (4,496 床) に比べ 7 床、0.2%減少しており、この内訳は一般 3,957 床、療養 299 床、結核 38 床、精神 167 床、感染症 28 床となっている。病院施設の延床面積は 32 万 3,961 m²で、前年度 (30 万 9,011 m²) に比べ 4.8%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が 198 万 2,945 人で、前年度 (198 万 9,880 人) に比べ 6,935 人、0.3%減少、入院患者が 111 万 9,899 人で、前年度 (108 万 9,172 人) に比べ 3 万 727 人、2.8%増加、合計が 310 万 2,844 人で、前年度 (307 万 9,052 人) に比べ 2 万 3,792 人、0.8%増加している。病床の利用状況を示す病床利用率は 68.4%で、前年度 (66.5%) に比べ 1.9 ポイント上昇している。(第 2 表)

第 2 表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
病 院 数		22	22	22	21	21	0.0	0.0	△ 4.5	0.0
病 床 数 (床)	一 般	4,856	4,803	4,727	3,964	3,957	△ 1.1	△ 1.6	△ 16.1	△ 0.2
	療 養	250	284	299	299	299	13.6	5.3	0.0	0.0
	結 核	38	38	38	38	38	0.0	0.0	0.0	0.0
	精 神	387	387	387	167	167	0.0	0.0	△ 56.8	0.0
	感 染 症	34	34	34	28	28	0.0	0.0	△ 17.6	0.0
	計	5,565	5,546	5,485	4,496	4,489	△ 0.3	△ 1.1	△ 18.0	△ 0.2
病 院 延 床 面 積 (m ²)		415,232	421,331	421,792	309,011	323,961	1.5	0.1	△ 26.7	4.8
外 来 患 者	年 延 数 (人)	2,816,693	2,676,934	2,669,710	1,989,880	1,982,945	△ 5.0	△ 0.3	△ 25.5	△ 0.3
	1 日 平 均 (人)	10,779	10,260	10,322	7,789	7,748	△ 4.8	0.6	△ 24.5	△ 0.5
入 院 患 者	年 延 数 (人)	1,383,457	1,380,784	1,379,478	1,089,172	1,119,899	△ 0.2	△ 0.1	△ 21.0	2.8
	1 日 平 均 (人)	3,790	3,783	3,769	2,989	3,069	△ 0.2	△ 0.4	△ 20.7	2.7
入 院 ・ 外 来 患 者 数	年 延 数 (人)	4,200,150	4,057,718	4,049,188	3,079,052	3,102,844	△ 3.4	△ 0.2	△ 24.0	0.8
	1 日 平 均 (人)	14,569	14,043	14,091	10,778	10,817	△ 3.6	0.3	△ 23.5	0.4
病 床 利 用 率 (%)		68.1	68.2	68.7	66.5	68.4	-	-	-	-
外 来 入 院 比 率 (%)		203.6	193.9	193.5	182.7	177.1	-	-	-	-
職 員 数 (人)		6,890	7,153	7,325	5,664	5,681	3.8	2.4	△ 22.7	0.3

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

平成 29 年度における総収益は 1,034 億 9,571 万 7 千円で、前年度 (985 億 8,444 万 1 千円) に比べ 49 億 1,127 万 6 千円、5.0%増加しており、総費用は 1,056 億 7,678 万 4 千円で、前年度 (1,023 億 9,788 万円) に比べ 32 億 7,890 万 4 千円、3.2%増加している。

この結果、純損益は、21 億 8,106 万 7 千円の赤字で、前年度 (38 億 1,343 万 9 千円の赤字) に比べ、赤字額が 16 億 3,237 万 2 千円、42.8%減少している。また、総収支比率は 97.9%で、前年度 (96.3%) に比べ 1.6 ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は、8 事業 (建設中を除く事業の 40.0%) で、前年度 (4 事業、21.1%) に比べ 4 事業増加しており、その額は 4 億 8,509 万 7 千円で、前年度 (4 億 996 万 3 千円) に比べ 7,513 万 4 千円、18.3%増加している。これに対し、純損失を生じた

事業は、12事業（同60.0%）で、前年度（15事業、同78.9%）に比べ3事業減少しており、その額は26億6,616万4千円で、前年度（42億2,340万2千円）に比べ15億5,723万8千円、36.9%減少している。

（イ）経常損益

経常収益は1,024億3,131万円で、前年度（975億4,109万9千円）に比べ48億9,021万1千円、5.0%増加しており、経常費用は1,042億6,162万9千円で、前年度（1,010億2,731万1千円）に比べ32億3,431万8千円、3.2%増加している。

この結果、経常損益は、18億3,031万9千円の赤字で、前年度（34億8,621万2千円の赤字）に比べ、赤字額が16億5,589万3千円、47.5%減少している。

このうち、経常利益を生じた事業は、8事業（建設中を除く事業の40.0%）で、前年度（4事業、21.1%）に比べ4事業増加しており、その額は2億4,008万2千円で、前年度（2億927万8千円）に比べ3,080万4千円、14.7%増加している。これに対し、経常損失を生じた事業は、12事業（同60.0%）で、前年度（15事業、78.9%）に比べ3事業減少しており、その額は20億7,040万1千円で、前年度（36億9,549万円）に比べ16億2,508万9千円、44.0%減少している。また、経常収支比率は98.2%と前年度（96.5%）より1.7ポイント上昇している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、指定都市立は100.0%（前年度100.0%）、市立は40.0%（前年度77.8%）、町村立は100.0%（前年度75.0%）、組合立は60.0%（前年度80.0%）となっている。なお、医業収支比率は86.4%で、前年度（86.8%）に比べ0.4ポイント低下している。

（ウ）累積欠損金、不良債務

累積欠損金は337億9,539万5千円で、前年度（317億8,033万1千円）と比べ20億1,506万4千円、6.3%増加している。累積欠損金を有する事業は15事業で、前年度と変化はなく、事業数に占める割合は75.0%であり前年度（78.9%）に比べ3.9ポイント低下している。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は40.3%で、前年度（38.8%）に比べ1.5ポイント上昇している。

不良債務は1億4,323万5千円で、前年度（8億3,633万8千円）に比べ6億9,310万3千円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.2%で、前年度（1.0%）に比べ0.8ポイント低下している。不良債務を有する事業は1事業で、前年度に比べ1事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
総 収 益		127,894,650	132,019,916	134,524,575	98,584,441	103,495,717	5.0	
経 常 収 益		126,611,273	130,326,069	132,374,517	97,541,099	102,431,310	5.0	
うち	医 業 収 益	110,846,925	112,512,437	114,250,160	81,882,619	83,921,179	2.5	
	うち 料金収入	104,052,662	105,703,209	107,731,393	76,793,637	79,154,544	3.1	
	国庫(県)補助金	882,613	766,968	654,395	550,713	551,951	0.2	
	他会計繰入金	14,890,790	15,754,166	14,705,060	13,544,269	15,598,328	15.2	
	長期前受金戻入	-	1,327,352	1,359,728	1,203,365	1,211,615	0.7	
特 別 利 益		1,283,377	1,693,847	2,150,058	1,043,342	1,064,407	2.0	
総 費 用		128,124,761	134,092,562	134,773,660	102,397,880	105,676,784	3.2	
経 常 費 用		126,850,575	130,889,176	133,661,584	101,027,311	104,261,629	3.2	
うち	医 業 費 用	118,343,926	121,017,280	123,419,051	94,356,827	97,129,890	2.9	
	うち	職員給与費	55,614,639	59,073,055	61,183,378	48,764,177	50,113,691	2.8
		減価償却費	8,646,764	9,740,554	9,928,914	7,518,643	7,461,161	△ 0.8
	支 払 利 息	2,106,092	2,000,954	1,860,946	1,242,945	1,616,312	30.0	
特 別 損 失		1,274,186	3,203,386	1,112,076	1,370,569	1,415,155	3.3	
経 常 損 益		△ 239,302	△ 563,107	△ 1,287,067	△ 3,486,212	△ 1,830,319	47.5	
経常利益	事業別 (11)	1,375,652	(9) 1,509,504	(6) 1,254,487	(4) 209,278	(8) 240,082	14.7	
	病院別 [11]	1,381,109	[10] 1,553,881	[7] 1,351,379	[6] 417,494	[8] 240,082	△ 42.5	
経常損失	事業別 (9)	1,614,954	(11) 2,072,611	(14) 2,541,554	(15) 3,695,490	(12) 2,070,401	△ 44.0	
	病院別 [12]	1,620,411	[13] 2,116,988	[16] 2,638,446	[16] 3,903,706	[15] 2,070,401	△ 47.0	
特 別 損 益		9,191	△ 1,509,539	1,037,982	△ 327,227	△ 350,748	△ 7.2	
純 損 益		△ 230,111	△ 2,072,646	△ 249,085	△ 3,813,439	△ 2,181,067	42.8	
純利益	事業別 (12)	1,489,848	(10) 1,428,711	(8) 1,660,028	(4) 409,963	(8) 485,097	18.3	
	病院別 [12]	1,496,936	[11] 1,428,711	[10] 1,891,498	[6] 616,252	[8] 485,097	△ 21.3	
純損失	事業別 (8)	1,719,959	(10) 3,501,357	(12) 1,909,113	(15) 4,223,402	(12) 2,666,164	△ 36.9	
	病院別 [11]	1,727,047	[12] 3,501,357	[13] 2,140,583	[16] 4,429,691	[15] 2,666,164	△ 39.8	
累 積 欠 損 金	(13)	23,245,890	(14) 25,987,913	(14) 27,752,903	(15) 31,780,331	(15) 33,795,395	6.3	
不 良 債 務	(-)	-	(1) 6,198	(1) 82,085	(2) 836,338	(1) 143,235	△ 82.9	
総 事 業 数		20	20	20	19	20	5.3	
うち 建設中		-	-	-	-	-	-	
総 病 院 数		23	23	23	22	23	4.5	
うち 建設中		-	-	-	-	-	-	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	45.0	55.0	70.0	78.9	60.0	-	
	経常損失を生じた病院数	52.2	56.5	69.6	72.7	65.2	-	
	純損失を生じた事業数	40.0	50.0	60.0	78.9	60.0	-	
	純損失を生じた病院数	47.8	52.2	56.5	72.7	65.2	-	
	累積欠損金を有する事業数	65.0	70.0	70.0	78.9	75.0	-	
	不良債務を有する事業数	-	5.0	5.0	10.5	5.0	-	
医業収益に対する割合	経常損失比率	1.5	1.8	2.2	4.5	2.5	-	
	累積欠損金比率	21.0	23.1	24.3	38.8	40.3	-	
	不良債務比率	-	0.0	0.1	1.0	0.2	-	
総 収 支 比 率		99.8	98.5	99.8	96.3	97.9	-	
経 常 収 支 比 率		99.8	99.6	99.0	96.5	98.2	-	
医 業 収 支 比 率		93.7	93.0	92.6	86.8	86.4	-	
職員給与費対医業収益比率		50.2	52.5	53.6	59.6	59.7	-	
医業費用に占める職員給与費の割合		47.0	48.8	49.6	51.7	51.6	-	
他会計繰入金対医業収益比率		13.4	14.0	12.9	16.5	18.6	-	
1 床 当 たり 繰 入 金		2,676	2,841	2,681	3,013	3,475	15.3	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
総	収 益	20,310,748	46,454,676	4,383,386	32,346,907	103,495,717
経	常 収 益	20,307,459	46,107,666	4,383,386	31,632,799	102,431,310
うち	医 業 収 益	15,438,260	37,295,074	3,523,409	27,664,436	83,921,179
	うち 料 金 収 入	14,560,667	35,286,806	3,095,571	26,211,500	79,154,544
	国 庫 (県) 補 助 金	59,773	96,563	45,496	350,119	551,951
	他 会 計 繰 入 金	4,056,581	7,947,193	730,168	2,864,386	15,598,328
	長 期 前 受 金 戻 入	48,587	481,339	238,276	443,413	1,211,615
特	別 利 益	3,289	347,010	-	714,108	1,064,407
総	費 用	21,471,848	46,647,616	4,684,040	32,873,280	105,676,784
経	常 費 用	20,888,353	46,556,033	4,665,220	32,152,023	104,261,629
うち	医 業 費 用	19,877,240	42,951,812	4,483,038	29,817,800	97,129,890
	うち 職 員 給 与 費	10,659,255	23,334,231	2,513,327	13,606,878	50,113,691
	減 価 償 却 費	2,057,788	2,476,101	453,164	2,474,108	7,461,161
	支 払 利 息	298,795	909,560	66,881	341,076	1,616,312
特	別 損 失	583,495	91,583	18,820	721,257	1,415,155
経	常 損 益	△ 580,894	△ 448,367	△ 281,834	△ 519,224	△ 1,830,319
経	常 利 益	(-) -	(6) 81,313	(-) -	(2) 158,769	(8) 240,082
	病 院 別	[-] -	[6] 81,313	[-] -	[2] 158,769	[8] 240,082
経	常 損 失	(1) 580,894	(4) 529,680	(4) 281,834	(3) 677,993	(12) 2,070,401
	病 院 別	[2] 580,894	[5] 529,680	[4] 281,834	[4] 677,993	[15] 2,070,401
特	別 損 益	△ 580,206	255,427	△ 18,820	△ 7,149	△ 350,748
純	損 益	△ 1,161,100	△ 192,940	△ 300,654	△ 526,373	△ 2,181,067
純	利 益	(-) -	(3) 327,973	(-) -	(1) 157,124	(8) 485,097
	病 院 別	[-] -	[3] 327,973	[-] -	[1] 157,124	[8] 485,097
純	損 失	(1) 1,161,100	(4) 520,913	(4) 300,654	(3) 683,497	(12) 2,666,164
	病 院 別	[2] 1,161,100	[5] 520,913	[4] 300,654	[4] 683,497	[15] 2,666,164
累	積 欠 損 金	(1) 8,094,328	(6) 12,530,757	(4) 5,571,539	(4) 7,598,771	(15) 33,795,395
不	良 債 務	(1) 143,235	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 143,235
総	事 業 数	1	10	4	5	20
	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	11	4	6	23
	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	100.0	40.0	100.0	60.0	60.0
	経常損失を生じた病院数	100.0	45.5	100.0	66.7	65.2
	純損失を生じた事業数	100.0	40.0	100.0	60.0	60.0
	純損失を生じた病院数	100.0	45.5	100.0	66.7	65.2
	累積欠損金を有する事業数	100.0	60.0	100.0	80.0	75.0
	不良債務を有する事業数	100.0	0.0	0.0	0.0	5.0
医業収益に対する割合	経常損失比率	3.8	1.4	8.0	2.5	2.5
	累積欠損金比率	52.4	33.6	158.1	27.5	40.3
	不良債務比率	0.9	0.0	0.0	0.0	0.2
総	収 支 比 率	94.6	99.6	93.6	98.4	97.9
経	常 収 支 比 率	97.2	99.0	94.0	98.4	98.2
医	業 収 支 比 率	77.7	86.8	78.6	92.8	86.4
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	69.0	62.6	71.3	49.2	59.7
	医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	53.6	54.3	56.1	45.6	51.6
	他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	26.3	21.3	20.7	10.4	18.6
	1 床 当 た り 繰 入 金	6,028	3,591	1,772	2,405	3,475

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位:千円、%)

項目	一般病院								計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満		
総 収 益	40,742,183	16,528,409	12,167,586	8,966,814	19,479,473	4,941,726	669,526	103,495,717	
経 常 収 益	40,028,075	16,191,349	12,165,074	8,966,037	19,469,523	4,941,726	669,526	102,431,310	
うち 医 業 収 益	34,089,475	14,956,494	8,910,103	6,617,157	14,464,550	4,264,667	618,733	83,921,179	
うち 料 金 収 入	32,880,604	14,113,769	8,436,697	6,123,970	13,165,337	3,841,953	592,214	79,154,544	
国 庫 (県) 補 助 金	402,236	31,145	10,278	49,495	55,889	2,908	-	551,951	
他 会 計 繰 入 金	5,271,870	1,458,700	2,715,366	1,993,159	3,442,527	689,706	27,000	15,598,328	
長 期 前 受 金 戻 入	196,725	239,816	34,007	48,926	609,233	81,573	1,335	1,211,615	
特 別 利 益	714,108	337,060	2,512	777	9,950	-	-	1,064,407	
総 費 用	41,181,933	16,223,776	12,749,837	9,543,735	20,201,739	5,090,485	685,279	105,676,784	
経 常 費 用	40,463,384	16,148,069	12,449,264	9,260,786	20,165,485	5,090,485	684,156	104,261,629	
うち 医 業 費 用	37,452,943	15,336,604	11,720,285	8,914,235	18,154,464	4,880,524	670,835	97,129,890	
うち 職 員 給 与 費	18,040,565	8,132,819	5,849,473	4,826,166	10,400,241	2,524,477	339,950	50,113,691	
減 価 償 却 費	2,387,120	1,121,084	1,391,748	913,871	1,372,059	236,517	38,762	7,461,161	
支 払 利 息	789,336	211,291	307,127	56,085	196,483	55,990	-	1,616,312	
特 別 損 失	718,549	75,707	300,573	282,949	36,254	-	1,123	1,415,155	
経 常 損 益	△ 435,309	43,280	△ 284,190	△ 294,749	△ 695,962	△ 148,759	△ 14,630	△ 1,830,319	
経 常 利 益	[1]	[1]	[2]	[1]	[2]	[1]	[-]	[8]	
経 常 損 失	[2]	[-]	[1]	[1]	[6]	[4]	[1]	[15]	
特 別 損 益	△ 4,441	261,353	△ 298,061	△ 282,172	△ 26,304	-	△ 1,123	△ 350,748	
純 損 益	△ 439,750	304,633	△ 582,251	△ 576,921	△ 722,266	△ 148,759	△ 15,753	△ 2,181,067	
純 利 益	-	304,633	-	1,928	157,124	21,412	-	485,097	
純 損 失	439,750	-	582,251	578,849	879,390	170,171	15,753	2,666,164	
経常損失を生じた病院数の割合	66.7	0.0	33.3	50.0	75.0	80.0	100.0	65.2	
総 収 支 比 率	98.9	101.9	95.4	94.0	96.4	97.1	97.7	97.9	
経 常 収 支 比 率	98.9	100.3	97.7	96.8	96.5	97.1	97.9	98.2	
医 業 収 支 比 率	91.0	97.5	76.0	74.2	79.7	87.4	92.2	86.4	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	52.9	54.4	65.6	72.9	71.9	59.2	54.9	59.7	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	48.2	53.0	49.9	54.1	57.3	51.7	50.7	51.6	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	15.5	9.8	30.5	30.1	23.8	16.2	4.4	18.6	
1 床 当 た り 繰 入 金	4,181	3,249	3,792	4,043	2,947	1,884	750	3,475	

(注) []内は病院数である。

(4) 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計	
総	収	益	-	860,369	860,369
経	常	収	-	860,369	860,369
	他	会	-	679,690	679,690
特	別	利	-	0	0
総	費	用	-	892,075	892,075
経	常	費	-	892,048	892,048
特	別	損	-	27	27
純	損	益	-	△ 31,706	△ 31,706
純	利	益	(-)	(1) 1,928	(1) 1,928
純	損	失	(-)	(1) 33,634	(1) 33,634
指定管理者制度導入病院数			-	3	3
うち建設中			-	-	-
総	収	支	-	96.4	96.4
		比			
		率			

(注) ()内は病院数である。

(エ) 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成 29 年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、市 2 病院 (2 事業)、町村 1 病院 (1 事業)、合計 3 病院 (3 事業) となっており、前年度と変化はない。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制はなく (前年度も同様)、また、指定管理者が収受する利用料金制が 3 病院で、前年度と同数であり、本県においては、指定管理者制度により運営する病院のすべてが利用料金制となっている。

平成 29 年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は 8 億 6,036 万 9 千円で、前年度 (9 億 3,647 万 6 千円) に比べ 7,610 万 7 千円、8.1%減少しており、総費用は 8 億 9,207 万 5 千円で、前年度 (9 億 5,574 万 2 千円) に比べ 6,366 万 7 千円、6.7%減少している。

この結果、純損益は、前年度の 1,926 万 6 千円の赤字が 1,244 万円増加し、3,170 万 6 千円の赤字となった。(第 3 表 (4))

イ 職員給与費の状況

職員 1 人当たり平均給与月額、医師は 1,380,515 円で、前年度 (1,382,831 円) に比べ 2,316 円、0.2%減少、看護師は 490,728 円で、前年度 (484,949 円) に比べ 5,779 円、1.2%増加、准看護師は 530,270 円で、前年度 (504,570 円) に比べ 25,700 円、5.1%増加、事務職員は 524,836 円で、前年度 (523,397 円) に比べ 1,439 円、0.3%増加、その他職員は 480,787 円で、前年度 (473,103 円) に比べ 7,684 円、1.6%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、市立、指定都市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は59.7%で、前年度（59.6%）に比べ0.1ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が71.3%と最も高く、次いで、指定都市立69.0%、市立62.6%、組合立49.2%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
医師		1,310,832	1,334,449	1,358,941	1,382,831	1,380,515	1.8	1.8	1.8	△ 0.2
看護師		459,716	469,567	469,185	484,949	490,728	2.1	△ 0.1	3.4	1.2
准看護師		497,174	503,185	490,693	504,570	530,270	1.2	△ 2.5	2.8	5.1
事務職員		496,104	513,244	502,330	523,397	524,836	3.5	△ 2.1	4.2	0.3
その他職員		446,525	455,601	449,068	473,103	480,787	2.0	△ 1.4	5.4	1.6
計		553,488	563,720	563,412	582,893	588,171	1.8	△ 0.1	3.5	0.9

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		1,380,515	1,266,066	1,383,289	1,516,508	1,469,998
看護師		490,728	470,503	517,037	461,315	471,303
准看護師		530,270	-	576,462	466,402	514,452
事務職員		524,836	499,091	581,085	470,290	478,082
その他職員		480,787	513,230	513,141	399,945	450,167
計		588,171	584,711	621,011	516,060	557,706

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位:%)

経営主体	年度	25	26	27	28	29
指定都市		55.5	58.2	61.4	66.6	69.0
市		49.6	51.7	52.4	62.6	62.6
町村		64.6	64.2	65.3	68.5	71.3
組合		46.7	49.6	50.0	50.2	49.2
計		50.2	52.5	53.6	59.6	59.7

(2) 規模別

(単位:%)

規模	全病院	黒字病院	赤字病院
500床以上	52.9	-	52.9
400床以上500床未満	54.4	54.4	-
300床以上400床未満	65.6	-	65.6
200床以上300床未満	72.9	13.2	73.7
100床以上200床未満	71.9	9.1	69.1
50床以上100床未満	59.2	53.6	60.7
50床未満	54.9	54.9	-
計	59.7	57.8	60.3

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			料金収入
25		-	-	-	-	15,102	610	
26		6.2	3.8	1.8	△ 3.4	1.6	14,777	567
27		3.6	2.4	△ 0.1	△ 0.2	1.9	14,707	553
28		△ 20.3	△ 22.7	3.5	△ 24.0	△ 28.7	13,558	544
29		2.8	0.3	0.9	0.8	3.1	13,933	546

ウ 材料費の状況

薬品等の材料費は201億3,412万3千円で、前年度(193億7,962万5千円)に比べ7億5,449万8千円、3.9%増加している。このうち、薬品費は89億7,400万8千円で、前年度(86億2,366万7千円)に比べ3億5,034万1千円、4.1%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.4%で、前年度(25.2%)に比べ0.2ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は2,892円で、前年度(2,801円)に比べ91円、3.3%増加している。(第7表)

エ 減価償却費

減価償却費は74億6,116万1千円で、前年度(75億1,864万3千円)に比べ5,748万2千円、0.8%減少している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料 金 収 入		104,052,662	105,703,209	107,731,393	76,793,637	79,154,544	3.1
経 常 費 用		126,850,575	130,889,176	133,661,584	101,027,311	104,261,629	3.2
医 業 費 用		118,343,926	121,017,280	123,419,051	94,356,827	97,129,890	2.9
職 員 給 与 費		55,614,639	59,073,055	61,183,378	48,764,177	50,113,691	2.8
材 料 費		28,716,074	28,408,571	28,708,839	19,379,625	20,134,123	3.9
薬 品 費		14,419,654	14,257,078	14,141,536	8,623,667	8,974,008	4.1
そ の 他 の 材 料 費		14,296,420	14,151,493	14,567,303	10,755,958	11,160,115	3.8
減 価 償 却 費		8,646,764	9,740,554	9,928,914	7,518,643	7,461,161	△ 0.8
料金収入に対する割合(%)	医 業 費 用	113.7	114.5	114.6	122.9	122.7	-
	職 員 給 与 費	53.4	55.9	56.8	63.5	63.3	-
	材 料 費	27.6	26.9	26.6	25.2	25.4	-
	薬 品 費	13.9	13.5	13.1	11.2	11.3	-
	そ の 他 の 材 料 費	13.7	13.4	13.5	14.0	14.1	-
	減 価 償 却 費	8.3	9.2	9.2	9.8	9.4	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,433	3,514	3,492	2,801	2,892	3.3

オ 料金収入の状況

料金収入は791億5,454万4千円で、前年度(767億9,363万7千円)に比べ23億6,090万7千円、3.1%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は49,976円

で、前年度（49,874円）に比べ102円、0.2%増加、外来は11,693円で、前年度（11,293円）に比べ400円、3.5%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
25		104,052,662	4,200,150	50,424	12,175	24,774	
26		105,703,209	4,057,718	51,561	12,891	26,050	[26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)]
27		107,731,393	4,049,188	52,857	13,041	26,606	
28		76,793,637	3,079,052	49,874	11,293	24,941	[28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.22%引下げ (実質1.31%の引下げ)]
29		79,154,544	3,102,844	49,976	11,693	25,510	
対前年度伸率 (%)	26	1.6	△ 3.4	2.3	5.9	5.2	
	27	1.9	△ 0.2	2.5	1.2	2.1	
	28	△ 28.7	△ 24.0	△ 5.6	△ 13.4	△ 6.3	
	29	3.1	0.8	0.2	3.5	2.3	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が291,984円で、前年度（292,553円）に比べ569円、0.2%減少、看護部門職員は61,047円で、前年度（58,923円）に比べ2,124円、3.6%増加している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
医 師		300,269	281,108	296,897	292,553	291,984	△ 0.2
看 護 部 門		63,801	65,982	66,002	58,923	61,047	3.6

カ 資本収支の状況

(ア) 資本収支

資本的支出は303億1,174万7千円で、前年度（188億1,583万9千円）に比べ114億9,590万8千円、61.1%増加している。このうち、建設改良費は217億6,460万1千円で、前年度（122億6,450万5千円）に比べ95億9万6千円、77.5%増加、企業債償還金は83億8,353万7千円で、前年度（63億4,645万3千円）に比べ20億3,708万4千円、32.1%増加している。

これに対する財源は、外部資金は258億6,147万円で、前年度（139億6,163万1千円）に比べ118億9,983万9千円、85.2%増加、内部資金は44億5,027万7千円で、前

年度（38億1,219万5千円）に比べ6億3,808万2千円、16.7%増加している。財源不足額は発生しておらず、前年度（10億4,201万3千円）に比べ皆減となっている。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

（単位：千円、%）

項目		年度	25	26	27	28 (A)	29 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		11,430,432	6,619,561	8,861,662	12,264,505	21,764,601	77.5
	企業債償還金		7,009,463	6,998,403	8,979,077	6,346,453	8,383,537	32.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		6,956,475	6,945,237	8,925,732	6,305,904	8,342,770	32.3
	その他		87,767	118,410	230,740	204,881	163,609	△ 20.1
	計		18,577,662	13,796,374	18,071,479	18,815,839	30,311,747	61.1
同上財源	内部資金		9,623,263	8,431,504	8,454,250	3,812,195	4,450,277	16.7
	外部資金		8,554,632	5,175,832	9,352,004	13,961,631	25,861,470	85.2
	企業債		5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,595,200	17,437,800	81.7
	〔うち建設改良のための企業債〕		5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,524,200	17,437,800	83.1
	外部資金のうち							
	他会計出資金		2,255,035	1,633,892	1,700,505	1,569,482	4,090,677	160.6
	他会計負担金		21,200	1,731,766	1,983,029	2,047,907	2,404,454	17.4
	他会計借入金		-	-	-	-	897,490	-
	他会計補助金		43,862	5,050	2,700	1,800	2,700	50.0
	国庫（県）補助金		1,029,198	71,295	52,311	716,605	983,339	37.2
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	-	-	-
前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-	-	-	
計		18,177,895	13,607,336	17,806,254	17,773,826	30,311,747	70.5	
(実質財源不足額)		(399,767)	(189,038)	(265,225)	(1,042,013)	(0)	皆減	
財源不足額		399,767	189,038	265,225	1,042,013	0	皆減	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(イ) 資産、負債及び資本

平成29年度における資産総額は1,612億6,323万3千円で、うち固定資産が1,237億371万2千円、流動資産が375億5,952万1千円となっている。

負債総額は1,138億6,811万6千円で、うち固定負債が832億3,191万7千円となっており、固定負債のうち建設改良費等の財源に充てるための企業債が748億3,583万9千円、引当金が61億17万9千円となっている。流動負債のうち建設改良費等の財源に充てるための企業債が69億3,231万7千円、引当金が28億4,188万3千円となっている。また、繰延収益は117億3,441万2千円となっている。

資本総額は473億9,511万7千円で、資本金は717億1,439万2千円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が30億4,454万1千円、利益剰余金はマイナス273億6,381万6千円となっている。（第11表）

第11表 資産、負債及び資本

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資産	合計	24,452,101	88,198,019	9,024,620	39,588,493	161,263,233
固定資産		21,170,661	65,239,653	7,786,691	29,506,707	123,703,712
うち	有形固定資産	19,803,240	62,744,464	7,483,235	28,740,226	118,771,165
	無形固定資産	1,005,118	130,233	209,255	98,669	1,443,275
	投資その他の資産	362,303	2,364,956	94,201	667,812	3,489,272
流動資産		3,281,440	22,958,366	1,237,929	10,081,786	37,559,521
うち	現金及び預金	539,625	15,606,631	632,058	5,025,999	21,804,313
	未収金及び未収収益	2,653,702	7,249,901	587,313	4,889,704	15,380,620
	貸倒引当金(△)	25,920	36,052	1,310	31,904	95,186
	貯蔵品	99,478	128,282	19,868	176,001	423,629
繰延資産		-	-	-	-	-
負債	合計	27,755,173	50,741,360	4,721,410	30,650,173	113,868,116
固定負債		21,994,193	37,406,648	2,263,251	21,567,825	83,231,917
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,049,741	34,319,732	2,263,251	20,203,115	74,835,839
	その他の企業債	5,334	-	-	62,896	68,230
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	61,034	-	-	61,034
	その他の長期借入金	1,200,000	78,966	-	-	1,278,966
	引当金	1,868,685	2,943,437	-	1,288,057	6,100,179
	リース債務	870,433	3,479	-	13,757	887,669
流動負債		5,347,740	8,148,222	771,683	4,634,142	18,901,787
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,923,065	2,682,329	465,768	1,861,155	6,932,317
	その他の企業債	666	-	-	10,355	11,021
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	21,798	-	-	21,798
	その他の長期借入金	-	28,202	-	-	28,202
	引当金	379,538	1,359,266	126,174	976,905	2,841,883
	リース債務	392,209	8,565	-	75,834	476,608
	一時借入金	-	-	-	-	-
	未払金及び未払費用	2,491,345	3,892,310	136,595	1,573,258	8,093,508
	前受金及び前受収益	26	-	-	-	26
繰延収益		413,240	5,186,490	1,686,476	4,448,206	11,734,412
うち	長期前受金	5,807,547	13,731,322	3,675,504	10,591,692	33,806,065
	長期前受金収益累計額(△)	5,394,307	8,544,832	1,989,028	6,143,486	22,071,653
資本	合計	△ 3,303,072	37,456,659	4,303,210	8,938,320	47,395,117
資本金		3,727,615	44,189,643	9,857,722	13,939,412	71,714,392
剰余金		△ 7,030,687	△ 6,732,984	△ 5,554,512	△ 5,001,092	△ 24,319,275
うち	資本金剰余金	1,063,641	1,264,757	-	716,143	3,044,541
	利益剰余金	△ 8,094,328	△ 7,997,741	△ 5,554,512	△ 5,717,235	△ 27,363,816
負債・資本	合計	24,452,101	88,198,019	9,024,620	39,588,493	161,263,233
不良債務		(1) 143,235	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 143,235
総事業数		1	10	4	5	20
うち建設中		-	-	-	-	-
流動比率		61.4	281.8	160.4	217.6	198.7
1床当たり有形固定資産(千円)		29,425	28,353	18,163	24,131	26,458

(注) ()内は事業数である。

キ 他会計繰入金

他会計繰入金は229億9,364万9千円で、前年度(171億6,345万8千円)に比べ58億3,019万1千円、34.0%増加している。このうち、収益的収入分は155億9,832万8千円で、前年度(135億4,426万9千円)に比べ20億5,405万9千円、15.2%増加しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神医療、リハビリテーション医療などの不採算医

療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は73億9,532万1千円で、前年度(36億1,918万9千円)に比べ37億7,613万2千円、104.3%増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は512万2千円で、前年度(381万7千円)に比べ130万5千円、34.2%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは、指定都市立の915万円、次いで、市立455万5千円であり、組合立289万6千円、町村立257万1千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、15.1%(前年度13.7%)となっており、これを経営主体別にみると、指定都市立20.0%、市立17.1%、町村立16.7%、組合立8.9%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、28.6%(前年度25.9%)となっており、これを経営主体別に見ると、町村立83.7%、指定都市立68.0%、組合立40.4%、市立20.9%の順となっている。(第12表)

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

項目		(単位:千円、%)									
		25		26		27		28		29	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	15,437,323	15,754,166	2.1	14,705,060	△ 6.7	13,544,269	△ 7.9	15,598,328	15.2	
	負担金	11,600,387	12,576,798	8.4	11,384,195	△ 9.5	10,577,350	△ 7.1	12,673,484	19.8	
	補助金	3,290,403	3,177,368	△ 3.4	3,320,865	4.5	2,966,919	△ 10.7	2,924,844	△ 1.4	
	特別利益	546,533	-	皆減	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入(b)	2,320,097	3,370,708	45.3	3,686,234	9.4	3,619,189	△ 1.8	7,395,321	104.3	
	出資金	2,255,035	1,633,892	△ 27.5	1,700,505	4.1	1,569,482	△ 7.7	4,090,677	160.6	
	負担金	21,200	1,731,766	8068.7	1,983,029	14.5	2,047,907	3.3	2,404,454	17.4	
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	897,490	皆増	
	補助金	43,862	5,050	△ 88.5	2,700	△ 46.5	1,800	△ 33.3	2,700	50.0	
	計(a)+(b)(c)	17,757,420	19,124,874	7.7	18,391,294	△ 3.8	17,163,458	△ 6.7	22,993,649	34.0	
収益的収入(d)	127,894,650	132,019,916	3.2	134,524,575	1.9	98,584,441	△ 26.7	103,495,717	5.0		
資本的収入(e)	8,554,632	5,187,710	△ 39.4	9,352,006	80.3	13,961,914	49.3	25,884,635	85.4		
繰入率	収益的収入に対する繰入金(a)/(d)	12.1	11.9		10.9		13.7		15.1		
	資本的収入に対する繰入金(b)/(e)	27.1	65.0		39.4		25.9		28.6		
(%)	収益的収入に対する繰入金計(c)/(d)	13.9	14.5		13.7		17.4		22.2		
1床当たり繰入金	収益的収入	2,774	2,841		2,681		3,013		3,475		
	(うち特別利益)	(98)	(-)		(-)		(-)		(-)		
	資本的収入	417	608		672		805		1,647		
	計	3,191	3,448		3,353		3,817		5,122		

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

項目		経営主体				
		指定都市	市	町村	組合	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	4,056,581	7,947,193	730,168	2,864,386	15,598,328
	負担金	3,314,149	6,351,902	505,095	2,502,338	12,673,484
	補助金	742,432	1,595,291	225,073	362,048	2,924,844
	特別利益	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	2,101,230	4,380,226	329,098	584,767	7,395,321
	出資金	-	3,768,666	176,665	145,346	4,090,677
	負担金	1,203,740	608,860	152,433	439,421	2,404,454
	借入金	897,490	-	-	-	897,490
	補助金	-	2,700	-	-	2,700
	計 (a)+(b) (c)	6,157,811	12,327,419	1,059,266	3,449,153	22,993,649
	収益的収入 (d)	20,310,748	46,454,676	4,383,386	32,346,907	103,495,717
	資本的収入 (e)	3,089,374	20,953,120	393,255	1,448,886	25,884,635
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	20.0	17.1	16.7	8.9	15.1
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	68.0	20.9	83.7	40.4	28.6
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	30.3	26.5	24.2	10.7	22.2
1床 当 た り 繰 入 金	収益的収入	6,028	3,387	1,772	2,405	3,475
	(うち特別利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資本的収入	3,122	1,168	799	491	1,647
	計	9,150	4,555	2,571	2,896	5,122

ク 職員数

職員数は5,681人で、前年度(5,664人)に比べ17人、0.3%増加している。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は566人で、前年度(567人)に比べ1人、0.2%減少、看護師は2,991人で、前年度(2,961人)に比べ30人、1.0%増加、准看護師は83人で、前年度(91人)に比べ8人、8.8%減少、事務職員は426人で、前年度(434人)に比べ8人、1.8%減少、その他の職員は1,158人で、前年度(1,150人)に比べ8人、0.7%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の126.0人から126.6人に増加している。(第13表)

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
指 定 都 市		894	953	1,026	1,092	1,079	6.6	7.7	6.4	△ 1.2
市		4,146	4,262	4,379	2,612	2,624	2.8	2.7	△ 40.4	0.5
町		307	302	309	328	332	△ 1.6	2.3	6.1	1.2
組		1,543	1,636	1,611	1,632	1,646	6.0	△ 1.5	1.3	0.9
計		6,890	7,153	7,325	5,664	5,681	3.8	2.4	△ 22.7	0.3
100床当たり職員数		123.8	129.0	133.5	126.0	126.6	4.2	3.5	△ 5.7	0.5

(注) 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
医 師		712	719	738	567	566	1.0	2.6	△ 23.2	△ 0.2
看 護 師		3,476	3,581	3,657	2,961	2,991	3.0	2.1	△ 19.0	1.0
准 看 護 師		144	142	133	91	83	△ 1.4	△ 6.3	△ 31.6	△ 8.8
事 務 職 員		549	580	613	434	426	5.6	5.7	△ 29.2	△ 1.8
そ の 他 職 員		1,614	1,666	1,702	1,150	1,158	3.2	2.2	△ 32.4	0.7
計		6,495	6,688	6,843	5,203	5,224	3.0	2.3	△ 24.0	0.4

(注)年度末における正規職員(管理者を除く。)のみの数である。

ケ 建設投資の状況

建設投資額は217億6,460万1千円で、前年度(122億6,450万5千円)に比べ95億9万6千円、77.5%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は2,645万8千円で、前年度(2,371万5千円)に比べ274万3千円、11.6%増加している。(第14表)

第14表 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
建 設 投 資 額		11,430,432	6,619,561	8,861,662	12,264,505	21,764,601	△ 42.1	33.9	38.4	77.5
企 業 債		5,079,300	1,578,700	5,579,000	9,595,200	17,437,800	△ 68.9	253.4	72.0	81.7
1床当たり有形固定資産		29,274	26,176	26,026	23,715	26,458	△ 10.6	△ 0.6	△ 8.9	11.6
患者1人当たり有形固定資産(円)		38,787	35,776	35,255	34,628	38,278	△ 7.8	△ 1.5	△ 1.8	10.5

コ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、該当はない。（第 15 表）

第 15 表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	24	25	26	27	28	29
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0